



四 半 期 報 告 書

(第 8 期 第 3 四 半 期)

自 2017年10月 1 日
至 2017年12月31日

S O M P O ホールディングス株式会社

(E23924)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27
確認書	28

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙 悟
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 大 木 茂 幹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03 (3349) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務部課長 大 木 茂 幹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期
連結会計期間	自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日	自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月 31 日
経常収益 (百万円)	2,503,879	2,856,457	3,419,530
正味収入保険料 (百万円)	1,886,340	2,179,697	2,550,336
経常利益 (百万円)	165,521	107,463	241,713
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	109,783	137,239	166,402
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	170,031	315,553	226,949
純資産額 (百万円)	1,756,855	2,053,778	1,868,940
総資産額 (百万円)	10,625,409	12,546,915	11,931,135
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	275.71	352.85	419.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	275.41	352.55	418.71
自己資本比率 (%)	16.46	16.14	15.11

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2016年10月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	168.70	355.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

該当事項はありません。

(2) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(3) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(4) 海外保険事業

- ① 当社の子会社であったPT Sampo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から当社の連結子会社としました。
- ② 当社の連結子会社であるSampo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.は、2017年7月1日付で商号をSampo Insurance China Co., Ltd.に変更しました。
- ③ 当社の連結子会社であるEndurance Specialty Holdings Ltd.は、傘下の子会社を当社の連結子会社であるSampo International Holdings Ltd.の傘下に移行させた後、2017年11月7日付で清算しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社でなくなりました。
- ④ 当社は、2017年12月12日付で英国にSampo International Holdings (Europe) Limitedを設立し、同社を当第3四半期連結会計期間から当社の連結子会社としました。
- ⑤ 当社の連結子会社であるSampo America Holdings Inc.は、2017年12月31日付で当社の連結子会社であるEndurance U.S. Holdings Corp.との合併により消滅しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社でなくなるとともに、同社の傘下の子会社はEndurance U.S. Holdings Corp.の傘下に移行しました。

(5) その他（保険持株会社等）

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカにおける着実な景気回復などにより、引き続き緩やかな回復が続きました。わが国経済は、生産・設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢が改善する中、輸出や個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆5,623億円、資産運用収益が1,876億円、その他経常収益が1,064億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて3,525億円増加して2兆8,564億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆1,812億円、資産運用費用が190億円、営業費及び一般管理費が4,576億円、その他経常費用が910億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて4,106億円増加して2兆7,489億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、海外連結子会社において北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したことを主因として前年同四半期連結累計期間に比べて580億円減少して1,074億円の経常利益となりました。

一方、経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、海外連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益を特別利益に計上したことや組織再編に伴う税金費用の減少などもあり前年同四半期連結累計期間に比べて274億円増加して1,372億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、自動車保険、自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて209億円増加し、1兆6,759億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて152億円増加し、1,147億円の純利益となりました。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	282,533	15.07	△11.77	298,529	15.78	5.66
海上	33,652	1.80	△13.52	35,493	1.88	5.47
傷害	222,430	11.87	3.10	213,570	11.29	△3.98
自動車	839,179	44.77	1.38	844,981	44.67	0.69
自動車損害賠償責任	233,457	12.45	△1.90	223,585	11.82	△4.23
その他	263,289	14.05	3.93	275,511	14.56	4.64
合計 (うち収入積立保険料)	1,874,541 (102,221)	100.00 (5.45)	△1.02 (8.39)	1,891,670 (91,859)	100.00 (4.86)	0.91 (△10.14)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	204,968	12.38	△20.69	208,988	12.47	1.96
海上	32,704	1.98	△16.72	35,919	2.14	9.83
傷害	141,447	8.55	△1.72	140,834	8.40	△0.43
自動車	838,131	50.64	1.36	842,782	50.29	0.55
自動車損害賠償責任	219,786	13.28	△6.08	223,827	13.36	1.84
その他	217,960	13.17	1.39	223,603	13.34	2.59
合計	1,654,998	100.00	△3.64	1,675,954	100.00	1.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	147,918	15.62	△14.85	159,445	16.34	7.79
海上	19,646	2.08	△12.82	17,996	1.84	△8.40
傷害	71,869	7.59	△6.26	72,246	7.40	0.52
自動車	433,214	45.76	△0.38	453,263	46.45	4.63
自動車損害賠償責任	171,673	18.13	△0.65	164,350	16.84	△4.27
その他	102,416	10.82	△1.46	108,484	11.12	5.92
合計	946,739	100.00	△3.84	975,786	100.00	3.07

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて228億円増加し、2,497億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて2億円減少し、73億円の純利益となりました。

① 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	22,066,920	21,957,486	△0.50
個人年金保険	258,609	251,025	△2.93
団体保険	2,701,178	2,755,630	2.02
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

② 新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,661,366	1,661,366	—	1,160,852	1,160,852	—
個人年金保険	3,588	3,588	—	—	—	—
団体保険	16,032	16,032	—	15,362	15,362	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて68億円増加し、953億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて35億円増加し、21億円の純損失となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、2017年3月にEndurance Specialty Holdings Ltd.の株式を取得してEndurance Specialty Holdings Ltd.およびその傘下の33社を連結子会社としたことなどの影響により、前年同四半期連結累計期間に比べて2,724億円増加し、5,037億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、北米ハリケーン等の海外自然災害により正味発生保険金が増加したものの、連結子会社の組織再編に伴う子会社清算益を計上したことや組織再編に伴う税金費用の減少などもあり、前年同四半期連結累計期間に比べて75億円増加し、162億円の純利益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	231,341	4.23	503,742	117.75

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	342,285	16.11	△11.14	398,440	16.62	16.41
海上	64,629	3.04	△5.84	79,337	3.31	22.76
傷害	229,466	10.80	3.75	222,414	9.28	△3.07
自動車	928,907	43.71	4.66	938,877	39.17	1.07
自動車損害賠償責任	233,457	10.98	△1.90	223,585	9.33	△4.23
その他	326,584	15.37	1.00	534,126	22.29	63.55
合計	2,125,330	100.00	0.07	2,396,780	100.00	12.77
(うち収入積立保険料)	(102,221)	(4.81)	(8.39)	(91,859)	(3.83)	(△10.14)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	262,443	13.91	△18.37	345,904	15.87	31.80
海上	59,183	3.14	△12.39	82,951	3.81	40.16
傷害	147,787	7.83	△0.86	148,792	6.83	0.68
自動車	924,726	49.02	4.10	934,449	42.87	1.05
自動車損害賠償責任	219,786	11.65	△6.08	223,827	10.27	1.84
その他	272,414	14.44	△2.36	443,770	20.36	62.90
合計	1,886,340	100.00	△2.74	2,179,697	100.00	15.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	174,080	16.60	△12.22	240,013	19.18	37.88
海上	29,132	2.78	△20.17	41,152	3.29	41.26
傷害	73,812	7.04	△7.38	75,290	6.02	2.00
自動車	470,679	44.89	△0.81	504,376	40.31	7.16
自動車損害賠償責任	171,673	16.37	△0.65	164,350	13.14	△4.27
その他	129,212	12.32	△7.52	225,998	18.06	74.90
合計	1,048,591	100.00	△4.81	1,251,181	100.00	19.32

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

① 提出会社

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

② 国内子会社

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

③ 在外子会社

当社の連結子会社であるEndurance Specialty Holdings Ltd.の持株事業を、当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.に統合し、Endurance Specialty Holdings Ltd.を清算することとしました。これに伴い、以下の主要な設備に当社グループ間で変動がありました。

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	リース資産	
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ35社	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	20	海外保険事業	299 (12,491.00)	3,984	2,406	—	1,337
Endurance Specialty Holdings Ltd.	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	—	海外保険事業	—	—	—	—	—

(注) 1 上記はすべて営業用設備であります。

2 在外子会社の帳簿価額は、2017年9月30日現在の数値であります。

なお、Endurance Specialty Holdings Ltd.は2017年11月7日付で清算しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,352,294	415,352,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	415,352,294	415,352,294	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	415,352	—	100,045	—	25,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,174,900 (相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,886,500	3,798,865	—
単元未満株式	普通株式 1,289,094	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	415,352,294	—	—
総株主の議決権	—	3,798,865	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式596,300株(議決権5,963個)が含まれております。なお、当該議決権の数5,963個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式3株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディング ス株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	34,174,900	—	34,174,900	8.23
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	34,176,700	—	34,176,700	8.23

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式596,300株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	814,217	825,141
買現先勘定	54,999	74,999
買入金銭債権	11,718	6,581
金銭の信託	104,423	101,283
有価証券	8,303,829	8,709,482
貸付金	638,768	657,277
有形固定資産	402,480	398,909
無形固定資産	469,825	429,932
その他資産	1,119,434	1,322,821
退職給付に係る資産	756	641
繰延税金資産	17,194	26,149
貸倒引当金	△6,512	△6,303
資産の部合計	11,931,135	12,546,915
負債の部		
保険契約準備金	8,335,158	8,528,999
支払備金	1,674,277	1,758,545
責任準備金等	6,660,881	6,770,453
社債	424,991	511,924
その他負債	978,343	1,064,379
退職給付に係る負債	134,263	139,491
役員退職慰労引当金	36	40
賞与引当金	35,253	14,428
役員賞与引当金	306	—
株式給付引当金	445	937
特別法上の準備金	74,200	83,417
価格変動準備金	74,200	83,417
繰延税金負債	79,195	149,518
負債の部合計	10,062,195	10,493,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,382	408,335
利益剰余金	501,561	600,105
自己株式	△71,459	△128,176
株主資本合計	938,529	980,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,455	1,090,326
繰延ヘッジ損益	8,003	4,661
為替換算調整勘定	22,663	△22,527
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△27,642
その他の包括利益累計額合計	864,445	1,044,817
新株予約権	926	752
非支配株主持分	65,038	27,896
純資産の部合計	1,868,940	2,053,778
負債及び純資産の部合計	11,931,135	12,546,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	2,503,879	2,856,457
保険引受収益	2,255,001	2,562,331
(うち正味収入保険料)	1,886,340	2,179,697
(うち収入積立保険料)	102,221	91,859
(うち積立保険料等運用益)	33,540	29,815
(うち生命保険料)	231,065	253,815
資産運用収益	150,215	187,680
(うち利息及び配当金収入)	124,233	139,749
(うち金銭の信託運用益)	1,658	4,990
(うち売買目的有価証券運用益)	4,891	10,194
(うち有価証券売却益)	43,624	54,850
(うち積立保険料等運用益振替)	△33,540	△29,815
その他経常収益	98,663	106,445
経常費用	2,338,357	2,748,994
保険引受費用	1,861,085	2,181,232
(うち正味支払保険金)	1,048,591	1,251,181
(うち損害調査費)	102,406	104,328
(うち諸手数料及び集金費)	353,761	382,575
(うち満期返戻金)	166,220	168,911
(うち生命保険金等)	60,643	66,373
(うち支払備金繰入額)	26,495	88,626
(うち責任準備金等繰入額)	97,174	115,808
資産運用費用	25,811	19,065
(うち金銭の信託運用損)	145	131
(うち有価証券売却損)	4,143	3,268
(うち有価証券評価損)	2,229	1,457
営業費及び一般管理費	367,632	457,631
その他経常費用	83,827	91,065
(うち支払利息)	7,406	11,015
経常利益	165,521	107,463
特別利益	771	26,924
固定資産処分益	702	946
その他特別利益	※1 69	※1 25,978
特別損失	12,817	21,463
固定資産処分損	5,655	1,095
減損損失	244	11,132
特別法上の準備金繰入額	6,909	9,216
価格変動準備金繰入額	6,909	9,216
不動産圧縮損	7	18
税金等調整前四半期純利益	153,476	112,924
法人税等	43,445	△20,798
四半期純利益	110,030	133,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	246	△3,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,783	137,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	110,030	133,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,542	227,179
繰延ヘッジ損益	26,229	△3,341
為替換算調整勘定	△58,161	△44,078
退職給付に係る調整額	1,368	2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	22	44
その他の包括利益合計	60,000	181,831
四半期包括利益	170,031	315,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,517	318,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△486	△3,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT Sampo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

Endurance Specialty Holdings Ltd. は、2017年11月7日付で清算したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

Sampo America Holdings Inc. は、2017年12月31日付でEndurance U.S.Holdings Corp. と合併し消滅しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,360百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他特別利益は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
子会社清算益	—	25,927
新株予約権戻入益	69	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	19,025	60,963
のれんの償却額	6,312	19,306

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166	40	2016年3月31日	2016年6月28日	利益剰余金
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758	40	2016年9月30日	2016年12月6日	利益剰余金

(注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700	50	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326	55	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,654,998	226,844	86,602	235,562	2,204,008	7,311	2,211,319	292,559	2,503,879
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,929	—	1,929	6,525	8,454	△8,454	—
計	1,654,998	226,844	88,532	235,562	2,205,938	13,836	2,219,774	284,105	2,503,879
セグメント利益または 損失(△)	99,460	7,635	△5,636	8,717	110,176	△392	109,783	—	109,783

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益292,559百万円、セグメント間取引消去△8,454百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,675,954	249,728	93,412	507,829	2,526,925	6,667	2,533,592	322,864	2,856,457
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	1,928	—	1,928	8,208	10,137	△10,137	—
計	1,675,954	249,728	95,341	507,829	2,528,854	14,875	2,543,729	312,727	2,856,457
セグメント利益または 損失(△)	114,753	7,359	△2,132	16,227	136,208	1,031	137,239	—	137,239

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益322,864百万円、セグメント間取引消去△10,137百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで1,595百万円、「介護・ヘルスケア事業」セグメントで71百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外保険事業」セグメントにおいて、100%子会社であるSompo Canopius AG社の全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,393百万円であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	8,224,884	8,518,185	293,301
貸付金	638,768		
貸倒引当金 (※1)	△96		
	638,671	657,369	18,697
社債	424,991	435,911	10,919
借入金	6,657	6,816	158
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,294	15,294	—
デリバティブ取引計	24,848	24,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	8,633,527	8,931,969	298,441
貸付金	657,277		
貸倒引当金 (※1)	△95		
	657,182	675,603	18,420
社債	511,924	527,968	16,043
借入金	158,234	158,167	△67
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,884	18,884	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,377)	(3,377)	—
デリバティブ取引計	15,506	15,506	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 貸付金の時価の算定方法

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は四半期決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

- 3 社債の時価の算定方法
取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。
- 4 借入金の時価の算定方法
借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。
- 5 デリバティブ取引の時価の算定方法
為替予約取引は、先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。
通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
金利先物取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
金利スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格および将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。
株価指数先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。
株価指数オプション取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。
債券先物取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。
債券先物オプション取引は、主たる取引所における最終の価格によっております。
債券先渡取引は、主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
クレジットデリバティブ取引は、主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
天候デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
地震デリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
インダストリー・ロス・ワランティ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
ロス・ディベロップメント・カバー取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
パンデミックデリバティブ取引は、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,203,685	1,481,038	277,352
外国証券	2,070	2,044	△26
合計	1,205,755	1,483,082	277,326

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,196,431	1,476,017	279,586
外国証券	3,354	3,402	47
合計	1,199,785	1,479,419	279,634

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	199,659	215,634	15,974
合計	199,659	215,634	15,974

当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	253,062	271,869	18,806
合計	253,062	271,869	18,806

3 その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,018,952	2,203,575	184,623
株式	632,392	1,520,117	887,725
外国証券	2,324,203	2,427,781	103,578
その他	58,725	63,907	5,182
合計	5,034,273	6,215,382	1,181,109

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について744百万円（うち、株式527百万円、外国証券216百万円）減損処理を行っております。
なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,984,180	2,166,441	182,261
株式	603,325	1,749,015	1,145,690
外国証券	2,613,975	2,768,506	154,531
その他	53,105	59,434	6,329
合計	5,254,586	6,743,399	1,488,813

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 - 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
 - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,347百万円（すべて外国証券）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	91,932	△360	△360
	通貨オプション取引			
	売建	6,050	△0	89
	買建	5,600	73	△14
金利	金利先物取引			
	売建	2,636	7	7
	買建	2,649	△2	△2
	金利オプション取引			
	売建	629	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	33	33
株式	株価指数先物取引			
	売建	20,014	△11	△11
債券	債券先物取引			
	売建	10,725	10	10
	買建	8,067	△13	△13
	債券先物オプション取引			
	買建	1,434	0	△3
	債券先渡取引			
売建	5,871	△5,906	△31	
買建	14,013	14,142	△53	
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	814	20	20
	買建	139	8	8
	天候デリバティブ取引			
	売建	21,187	△2,860	1,353
	買建	13,419	4,467	△941
	地震デリバティブ取引			
	売建	10,004	△13	263
	買建	8,793	194	△464
	インダストリー・ロス・ワラン ティ取引			
	売建	1,655	△21	151
	買建	2,329	117	△376
ロス・ディベロップメント・カ バー取引				
売建	2,848	△328	△328	
合計		—	9,553	△663

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	85,574	400	400
	通貨オプション取引			
	売建	117,550	△109	534
	買建	105,200	78	△563
金利	金利先物取引			
	売建	969	21	21
	買建	1,860	△16	△16
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	3,607	△44	△44	
株式	株価指数先物取引			
	売建	26,238	△242	△242
	株価指数オプション取引			
買建	108	6	△0	
債券	債券先物取引			
	売建	2,122	12	12
	買建	4,496	△11	△11
	債券先物オプション取引			
	売建	33,914	△10	30
	買建	33,475	62	24
	債券先渡取引			
	売建	28,667	△29,706	52
買建	43,446	44,984	△63	
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	670	46	46
	買建	135	1	1
	天候デリバティブ取引			
	売建	39,882	△2,414	1,257
	買建	20,972	5,068	△631
	地震デリバティブ取引			
	売建	10,138	△11	224
	買建	9,115	27	△212
	インダストリー・ロス・ワランティ取引			
	買建	2,254	1,179	203
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,758	△267	△267
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,130	△200	36	
買建	791	29	△26	
合計		—	18,884	763

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	275円71銭	352円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	109,783	137,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	109,783	137,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	398,182	388,940
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	275円41銭	352円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	424	330

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間406千株、当第3四半期連結累計期間597千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………21,326百万円
- (2) 1株当たりの金額……………55円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2017年12月5日

- (注) 1 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。
- 2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年9月30日基準日: 596,300株)に対する配当金32百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月14日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下裕嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月14日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO 代表取締役 辻 伸治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 代表取締役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 辻 伸治は、当社の第8期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。